

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	災害時における医療提供体制の確保			担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室	室長：西嶋 康浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 ・災害医療対策実施要綱			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、関係機関への情報提供等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行う。また、災害医療に関する研修、訓練の開催及び災害対策マニュアル策定等の支援を実施し、災害時における医療体制の確保を図る。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	195	207	217	249	346	
		補正予算	89	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	89	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲89	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	195	296	217	249	346		
	執行額	203	312	246				
執行率(%)	104%	105%	113%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	①災害派遣医療チーム(DMAT)の隊員を前年度以上養成する	災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の養成数	成果実績	人	979	1,104	1,000	
			目標値	人	1,000	1,100	1,000	1,000
			達成度	%	98%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	②NBC災害・テロ対策医療従事者を150名養成する	NBC災害・テロ対策研修修了人数	成果実績	人	150	150	150	
			目標値	人	150	150	150	150
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	③年々増加する全国のDMATチームの管理	平時・災害時におけるDMATチームの管理(平成26年度限り)	成果実績	チーム	1,150	1,323	1,426	
			目標値	チーム	1,150	1,323	1,426	-
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	④国、都道府県の実施する防災訓練へのDMATの参加数を前年度以上とする	DMAT参加都道府県数	成果実績	都道府県	27	36	41	
			目標値	都道府県	14	27	36	41
			達成度	%	192.9%	133.3%	113.9%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	⑤全都道府県における、平時・災害時の広域災害・救急医療情報システムの活用	平時におけるシステムを利用した訓練の実施、災害時における情報収集・提供	成果実績	都道府県	46	47	47	
			目標値	都道府県	47	47	47	47
			達成度	%	97.9%	100%	100%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
①災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修の開催	活動実績	回		17	19	17		
	当初見込み	-		17	19	17	17	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②NBC災害・テロ対策研修の開催	活動実績	回	2	2	2		
当初見込み		-		2	2	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③東西DMAT事務局の運営(西日本地域は平成25年度より) (平成26年度限り)	活動実績	年	1	2	2		
当初見込み		-		1	2	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④国、都道府県が実施する防災訓練	活動実績	都道府県	47	47	47		
当初見込み		-		47	47	47	47	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	⑤広域災害・救急医療情報システムの通年運営	活動実績	年	1	1	1		
当初見込み		-		1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「養成人数」 ①災害派遣医療チーム(DMAT)養成に係る事業 →DMAT体制整備事業(平成27年度より) (衛生関係指導者養成等委託費)		単位当たりコスト	円	66,393	66,123	66,000	171,000
			計算式	X/Y	65百万円/979	73百万円/1,104	66百万円/1,000	171百万円/1,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「養成チーム数」 ②NBC災害・テロ対策研修に係る事業 (衛生関係指導者養成等委託費)		単位当たりコスト	円	33,333	33,333	40,000	40,000
			計算式	X/Y	5百万円/150	5百万円/150	6百万円/150	6百万円/150
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「事務局数」 ③DMAT事務局等事業 (医療施設運営費等補助金)(平成26年度限り)		単位当たりコスト	円	60,000,000	34,500,000	37,000,000	-
			計算式	X/Y	60百万円/1	69百万円/2	74百万円/2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「補助数」 ④防災訓練等参加支援等事業 (医療施設運営費等補助金)		単位当たりコスト	円	370,370	805,555	902,439	341,463
			計算式	X/Y	10百万円/27	29百万円/36	37百万円/41	14百万円/41
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業費」、Y:「情報システム」 ⑤広域災害・救急医療情報システムに係る事業 (社会保障関係情報化業務庁費)		単位当たりコスト	円	47,000,000	136,000,000	47,000,000	47,000,000
			計算式	X/Y	47百万円/1	136百万円/1	47百万円/1	47百万円/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療施設運営費等補助金	15	16	“医療施設運営費等補助金 ・災害時在宅酸素供給装置対策事業の新設 衛生関係指導者養成等委託費 ・DMAT体制整備事業の拡充 ・BCP策定研修(新規)の新設 ・小児・周産期リエゾン研修の新設 医療関係者研修費等補助金 ・災害医療コーディネータ研修事業の拡充”				
	社会保障関係情報化業務庁費	47	47					
	衛生関係指導者養成等委託費	177	270					
	医療関係者研修費等補助金	10	13					
計	249	346						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模災害発生時の医療提供体制を確保する事業であって、防災対策として要望が高い事業であり、国費を投入すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大規模災害は都道府県単位で対応できるものではないため、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	震災時における医療提供体制の確保のための有効な達成手段として位置づけられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	DMAT活動費(災害救助法の適用を受けない災害時の対応経費)については、国庫補助2分の1に加え、都道府県においても2分の1を負担しており、被災地での医療活動に係る医療機関の費用負担は求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、妥当な水準であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れについては、国と都道府県にて全額負担するため、都道府県経由にて支払いをすることについては、合理的であると考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム(DMAT)を養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	災害時において、適切かつ迅速な医療提供することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	災害時における医療提供体制の維持ため継続が必用な事業として、見込みに見合った活動がされている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害時における医療を提供するための体制維持に活用することができた。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果		<p>災害時の医療体制については、東日本大震災で明らかとなった課題について、「災害医療のあり方に関する検討会」検討会結果報告(平成23年10月)を踏まえ、平成24年3月30日付で「DMAT活動要領」を改正し、各種DMAT研修の実施、DMAT事務局の機能拡充、災害拠点病院等の防災訓練の実施等について取り組んでいるところ。</p> <p>平成26年度において、①DMAT養成研修を17回開催し、DMAT隊員を1,000名養成(H25年度隊員数8,328→H26年度9,328名)、②NBC災害・テロ対策研修を2回開催し、150名研修修了(H18年度以降毎年度開催し、延べ1,127名修了)、③DMAT事務局による、年々増加するDMATチームの管理(H26.3.31時点で1426チーム)、④都道府県が実施する防災訓練に対して、41都道府県にDMATチームが参加(H25年度36都道府県→H26年度41都道府県)、⑤広域災害・救急医療情報システムの平時・災害時における、国、都道府県のシステム利用(H25年度以降、全都道府県でのシステム利用継続中)について、取り組みを進めた。</p> <p>こうした取り組みから、H26年度においても、御嶽山の噴火、広島県の土砂災害等の災害において、広域災害・救急医療情報システムを活用した医療機関等の情報収集、DMAT派遣、DMAT事務局による、被災地内外の医療機関、都道府県及び関係機関との連絡調整を行うことで、被災者等に対して、医療を提供することができた。</p>
	改善の方向性		<p>今後は、災害時の医療体制の確保に向け、南海トラフ地震及び首都直下地震の被害想定を踏まえたDMAT必要数の検討が必要であり、必要数に基づくDMATの養成や、限られた医療資源を効率的に活用することできる体制を整備していくことが重要な課題となっている。</p> <p>また、災害時医療体制の底上げを図るため、医療機関、消防等の関係機関が災害時医療体制の迅速な構築を目的として、都道府県単位で開催される防災訓練に参加するDMATや医療施設への支援及びNBC災害に対応できる医療従事者の拡充等について、引き続き実施する。</p>
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	「広域災害・救急医療情報システムに係る事業」については、長年、同一業者と随意契約を締結していることから、十分検討の上、競争性のある契約方式へ移行するなど、一定の見直しが必要である。一方、南海トラフ地震及び首都直下地震の被害想定を踏まえ、震災時に必要とされるDMATチームの養成等は、重要であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、災害時における医療体制の確保に向け、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。 「広域災害・救急医療情報システムに係る事業」については、競争入札による調達形式の導入を含め、今後の契約方法等のあり方について検討してまいりたい。		

備考

○提言型政策仕分け 平成23年11月22日

事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化

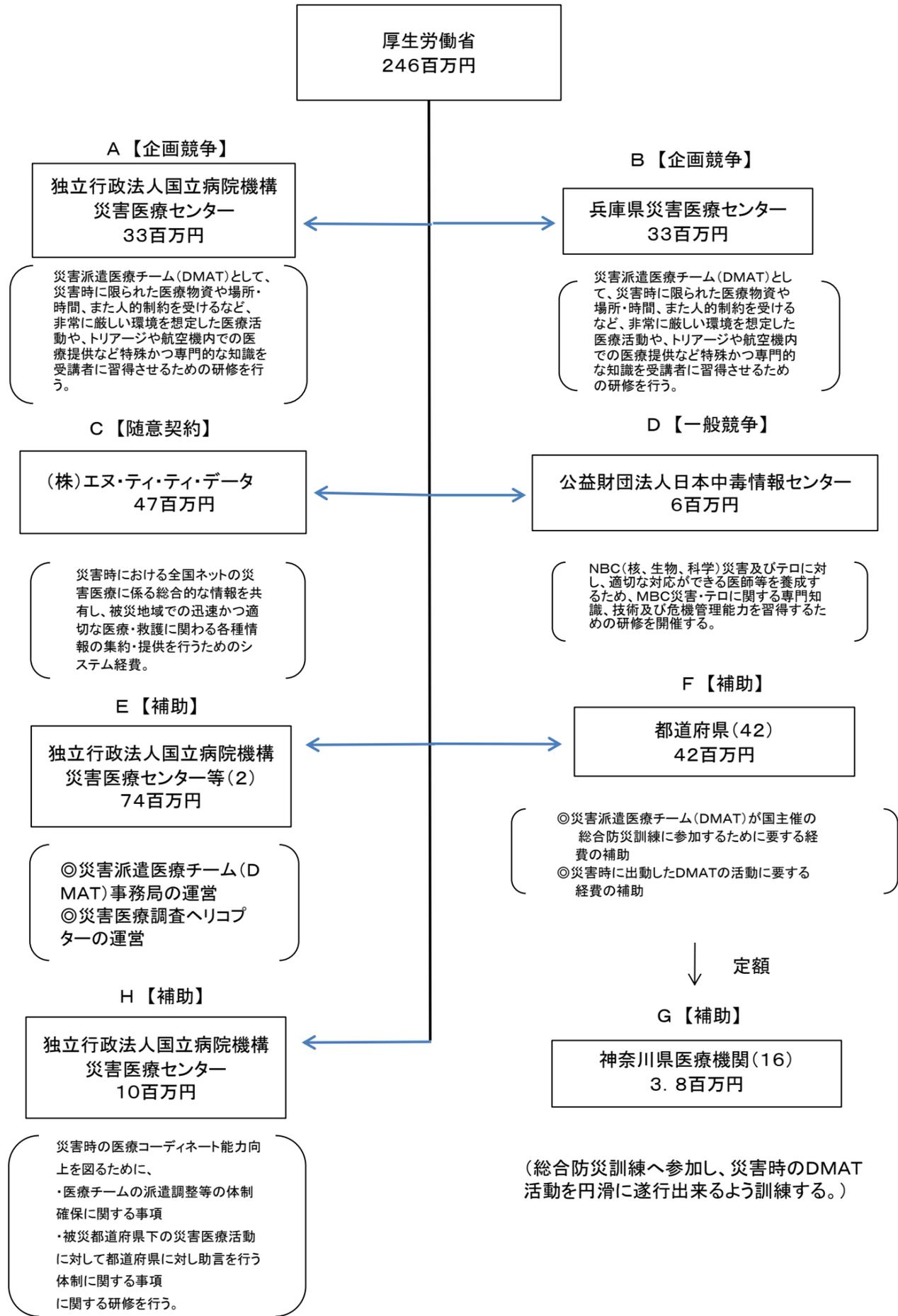
提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	31	平成23年度	29	平成24年度	30	
平成25年度	9	平成26年度	9			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費等	10.7	人件費	給与費等	37.3
報償費	講師謝金等	10	旅費	講師旅費等	9.3
人件費	給与費等	4.5	使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター料等	7.1
使用料及び賃借料	大型バス賃借料等	2.8	報償費	講師謝金等	3.1
需用費	印刷製本費、消耗品費	2.4	需用費	消耗品費、医薬材料費等	2.1
消費税	消費税	2.4	役務費	通信運搬費	0.6
役務費	通信運搬費	0.4			
計		33.2	計		59.5
B.兵庫県災害医療センター			F.神奈川県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費等	11	補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費・DMAT訓練に係る費用等への補助	3.8
報償費	講師謝金等	7.5			
需用費	印刷製本費、消耗品費	3.7			
使用料及び賃借料	大型バス賃借料等	3.5			
人件費	給与費等	3.3			
消費税	消費税	2.5			
備品購入費	備品購入等	0.9			
役務費	通信運搬費	0.8			
計		33.2	計		3.8
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.横浜南共済病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	47	旅費	職員旅費	0.5
計		47	計		0.5
D.公益財団法人日本中毒情報センター			H.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	講師旅費等	2.7	人件費	給与費等	5.7
諸謝金	講師謝金等	1.3	旅費	職員旅費	2.6
庁費	通信運搬費、消耗品費、会議費	1.1	諸謝金	講師謝金等	1.7
人件費	給与費等	0.4	需用費	消耗品費	0.2
消費税	消費税	0.4	役務費	通信運搬費	0.1
			使用料及び賃借料	機器借料	0
計		5.9	計		10.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	33	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	33	1	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害・救急医療情報システムサービス提供	47	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本中毒情報センター	NBC災害・テロ対策研修事業	6	1	99%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)事務局及び災害医療調査ヘリコプターの運営	60	-	-
2	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の運営	14	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	3.8	-	-
2	大阪府	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	3.4	-	-
3	愛知県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2.8	-	-
4	千葉県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2.2	-	-
5	滋賀県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2.2	-	-
6	栃木県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2.1	-	-
7	東京都	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	2	-	-
8	兵庫県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1.5	-	-
9	群馬県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1.4	-	-
10	和歌山県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助	1.4	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜南共済病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.5	-	-
2	横浜労災病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.5	-	-
3	けいゆう病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4	-	-
4	藤沢市民病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.4	-	-
5	北里大学病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3	-	-
6	済生会横浜市東部病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.3	-	-
7	川崎市立川崎病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2	-	-
8	茅ヶ崎市立病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2	-	-
9	横浜みなと赤十字病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2	-	-
10	大和市立病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.2	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院機構災害医療センター	災害医療コーディネーター研修事業	10.3	-	-